

「主要施策の成果及び基金の運用状況説明書」について

本書は、地方自治法第 233 条第 5 項に基づく令和 5 年度の主要な施策の成果及び同法第 241 条第 5 項に基づく基金の運用状況を説明する書類です。

令和 5 年度の「部局の方針」に重点として掲げた施策及び事務事業、また、各部局が本説明書に記載すべきと選択した事務事業について、事業の実施状況等を掲載しています。

評価・検証シート【施策】

【記載例（施策）】

令和 5 年度

【所管部局】保健福祉部

施策名	(第1編第1章) 安心して子どもを産み、育てること	この施策の目的を記載しています。 大牟田市まちづくり総合プランから引用しています。
-----	------------------------------	--

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

市民が安心して子どもを産むことができ、子育てに幸せや楽しさを実感して暮らせるまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
子育てをしやすいと思っている市民の割合	目標値 (%)	65.0	65.0	65.0	65.0	現状値を踏まえ65.0%以上を目指す。
	実績値 (%)	53.5	52.9	48.2	38.5	[現状値:55.3%(H30年度実績)]
	達成度 (%)	82.3	81.4	74.2		

施策の達成状況を数値等で測るため、指標を設定し、その目標値と実績値、達成度を年度別に記載しています。

2. 実行(Do)→ 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- 安心して子どもを産み育てることができ、子どもたちが誰一人取り残されことなく健やかに成長できるまちを、行政や関係機関だけでなく、市民が一体となって将来にわたって推進していくため、「大牟田市子ども・子育て応援条例」を制定し、「子どもが持つ権利」や「子どもが大切にすること」を掲げ、子育てをしやすいまちづくりしていくための「市・保護者・学校等・地域住民・事業者」の連携を推進しています。
- 子育て世代包括支援センター（はぐはぐ^{おむた}）では、妊娠期から子育て期にわたり、関係機関と連携しながら、専門職が子育て家庭に寄り添った相談・支援を行うことで、切れ目ない支援を推進しました。特に妊娠期から低年齢期の子育て家庭に対しては、伴走型の相談支援と経済的支援を一体的に行い、支援の充実を図りました。
- 先天性難聴児や弱視の子どもの早期発見、早期治療・療育につなげるため、新生児聴覚検査費の助成、及び3歳児健康診査における屈折検査を導入し、子どもの健康支援の拡充を行いました。
- 学童保育所（クラブ）の待機児童解消に向けて、待機が生じていた三池、銀水、天領校区において、定員80名の施設整備に取り組みしました。
- こうした取り組みを行いました。成果指標については、前年度から9.7ポイント減少し38.5%となり、目標値を達成することはできませんでした。目標の達成のためには、子育て支援施策のさらなる充実に加え、取り組み内容を広く市民に周知していくことが必要です。

指標の動きに対する要因の分析や、事業実施により得られた成果を記載しています。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- 「大牟田市子ども・子育て応援条例」のことを市民や事業者等に知ってもらい、条例に掲げている理念や役割について共感・実践へとつなげていくため、さまざまな機会を捉えて条例の周知・啓発を行います。
- R6年4月から全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対して、母子保健と児童福祉が一体的に相談支援を行う「こども家庭センター」の設置が市町村の努力義務となりました。そこで、子ども未来室をこども家庭センターと位置づけ、母子保健と児童福祉の両機能の連携と協働を深め、相談支援の充実を図っていきます。
- 子育てに係る経済的負担を軽減し、安心して出産・子育てができるよう、R7年1月から子ども医療費助成の拡充を行います。
- 産前・産後の母親の健康支援拡充のため、多胎妊婦の健診や出産後の産婦健診の費用助成を行います。
- 学童保育所（クラブ）の待機児童の解消に向けて、定員拡大のための施設整備や夏休み期間のみの預かり事業等の実施により、受け皿の拡大に取り組みします。
- 本市が取り組んでいるさまざまな子育て支援の取り組みを積極的に情報発信します。

(保健福祉部長 松島 哲也)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果		
			指標名	単位	R4 目標 R4 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性	
[視点 1] 結婚や子育ての希望実現に向けた支援								
1	おおむた縁結び支援事業	子ども育成課	イベント参加者数	人	160 170	順調	継続	
[視点 2] 母と子どもの健康支援								
2	【重点】子育て世代包括支援センター事業	子ども家庭課	事業の実施状況や達成度を総合的に判断し、以下の 4 段階から評価しています。 「大変順調」「順調」「やや遅れ」「遅れ」				継続	
3	特定不妊治療費助成事業	子ども家庭課					終了	
4	妊婦健康診査事業	子ども家庭課	健康診査平均受診回数	回	12.4 12.2	順調	充実	
5	妊婦歯科健康診査事業	子ども家庭課	歯科健康診査受診率	%	78.0 87.7	順調	継続	
6	子ども医療費助成事業	子ども家庭課	子ども医療費受給 1 人 当たりの平均助成額	円	24,000 28,800	順調	充実	
7	新生児聴覚検査費助成事業	子ども家庭課	聴覚検査受診率	%	90.0 99.4	順調	継続	
[視点 3] 地域における多様な子育て支援								
8	地域子育て支援拠点事業	子ども育成課	つどいの広場登録数	組	470 495	順調	継続	
9	ファミリー・サポート・センター事業	子ども育成課	利用希望者が利用できた割合	%	100 99.8	順調	継続	
10	子育て短期支援事業	子ども育成課	事業の達成状況を数値等で測るため、指標を設定し、当年度の目標値と実績値を記載しています。				遅れ	改善
11	保育所、幼稚園等における保護者負担軽減	子ども育成課					実施	順調
[視点 4] 仕事と家庭が両立できる環境づくり								
12	【重点】放課後児童健全育成事業	子ども育成課	入所できた児童の割合	%	100 98.5	やや遅れ	改善	
13	病児・病後児保育事業	子ども育成課	新規登録者数	人	120 253	順調	継続	
14	保育所等施設整備費補助事業	子ども育成課	整備数			次年度以降の事業の方向性を、以下の 7 つから示しています。 「継続」「改善」「充実」「縮小」「休止」「廃止」「終了」		
15	保育所等業務効率化・安全対策事業	子ども育成課	導入した施設の割合	%	100 100			
16	休日保育事業	子ども育成課	利用希望者の受入率	%	100 100	順調	継続	
17	教育・保育施設管理及び運営事業	子ども育成課	入所できた児童の割合	%	100 100	順調	継続	
18	保育士等人材バンク事業	子ども育成課	就職決定者数	人	6 1	遅れ	改善	
19								
20	【重点】子ども家庭総合支援拠点事業	子ども家庭課	相談に対する延べ対応件数	件	8,500 11,991	順調	継続	
21	ひとり親家庭養育支援事業	子ども家庭課	公正証書作成支援申請件数	件	40 12	遅れ	継続	
19	(再掲)子育て世代包括支援センター事業	子ども家庭課	ハイリスク妊婦への支援プラン作成割合	%	100 100	順調	継続	

施策の目的を達成するために行う事務事業の一覧を掲載しています。このうち、各部署が重点として掲げた事務事業には【重点】、他の編章に掲載している事業を再度掲げる場合には(再掲)を示し、次頁以降で事業の実施状況等を記載しています。

評価・検証シート【事業】

【記載例（構成事業）】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	おおむた縁結び支援事業	決算額	711
	事業の実施状況	・R元年度から官民連携で取組み始めた「love おおむた」プロジェクトにより、民間団体が実施する婚活イベントを5回開催しました。 ・8月実施の婚活イベントで、結婚を希望する希望者から、希望者へお話を伝授するセミナーを開催しました。 ・結婚を希望する希望者から、希望者へお話を伝授するセミナーを開催しました。		
	課題	・結婚を希望する希望者から、希望者へお話を伝授するセミナーを開催しました。 ・結婚を希望する希望者から、希望者へお話を伝授するセミナーを開催しました。		
	今後の方向性（具体策）	・参加した希望者から、希望者へお話を伝授するセミナーを開催しました。 ・関係団体等と連携し、希望者を集めるよう取り組みます。		

2	事業名	【重点】子育て世代包括支援センター事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	---------------------------------

3	事業名	特定不妊治療費助成事業	決算額	
	事業の実施状況	・高額な医療費がかかる不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、福岡県で実施している特定不妊治療費助成決定夫婦に対して、市の助成を上乗せする事業です。 ・R4年4月1日治療開始分から健康保険の対象治療となりましたが、R3年度以前に開始されR5年3月31日までに終了する治療については、引き続き県の助成の対象であるため、R5年度についても本件助成事業を継続しました。		
	課題	・R4年度末までに、経過措置対象者全員に対しての助成が終了したため、R5年度の実績はありません。		
	今後の方向性（具体策）	・県の助成事業も経過措置が終了しましたので、終了します。		

4	事業名	妊婦健康診査事業	決算額	52,299
	事業の実施状況	・受診することが望ましいとされる妊婦一人あたり14回分の妊婦健康診査（福岡県内統一の検査項目）の公費負担を行いました。成果指標である平均受診回数は、委託料及び補助金の支払件数を当該年度の妊娠届出者数で除して算出しています。		
	課題	・特に支援を必要とする妊婦に対しては、妊婦と胎児の健康管理を行うため、継続した状況把握と健康診査結果を活用した電話や訪問による保健指導や助言等を行い、安心して出産できるよう支援していく必要があります。		
	今後の方向性（具体策）	・健康診査14回分の公費負担を継続して行います。 ・医療機関等の関係機関との連携を密にし、対象者に応じた支援を行い、妊婦と胎児の健康管理を行います。 ・多胎妊娠の場合は、母体への負担も大きいため、R6年4月から多胎妊婦に対して、5回を上限とした妊婦健康診査の追加助成を行います。		

次年度以降の方向性について、問題点及び課題を踏まえた具体的な改善策について記載しています。

評価・検証シート【事業】

【記載例（重点事業）】

6. 重点事業

事業名		子育て世代包括支援センター事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
ハイリスク妊婦への支援プラン作成割合	目標値(%)	100	100	100	100	全てのハイリスク妊婦に対し、支援プランを作成し、支援していくことを目指します。
	実績値(%)	100	100	100	100	
	達成度(%)	100	100	100	100	
事業の実施状況						
・妊娠期から子育て期にわたり、専門職が個々の状況に合わせ各種 ・少子化、核家族化に伴い、孤立感や育児不安等も大きいことから 課や他の行政機関、医療機関等と連携し、継続した支援を行います。 ・出産・子育て応援交付金事業に基づき、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに 事業の達成状況を数値等で測るため、指標を設定し、その目標値と実績値、達成度を年度別に記載しています。 当事業に要した費用を記載しています。ただし、人件費は含んでいません。						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	24,465 千円					
(次年度への繰越	千円)	11,063	4,589			746
課題						
・対象者の個々の状況に応じた相談・支援を行うため、関係機関との情報共有や連携を強化する必要があります。						
今後の方向性（具体策）						
・健康診査の結果や関係機関等との連携により、妊産婦・乳幼児の実情を継続的に把握し、個々に応じた情報提供や指導・助言等の支援を行います。						
・R6 年 4 月から全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対して、母子保健と児童福祉が一体的に相談支援を行う「こども家庭センター」の設置が市町村の努力義務となりました。子ども未来室をこども家庭センターと位置づけ、母子保健と児童福祉の両機能の連携と協働を深め、相談支援の充実を図るとともに、さらなる関係機関との協力体制構築に取り組みます。						
次年度以降の方向性について、問題点及び						

次年度以降の方向性について、問題点及び課題を踏まえた具体的な改善策について記載しています。